

早稲田商学第 438 号
2013 年 12 月

財務諸表の訂正に影響する 諸要因に関する考察

奥村 雅史

1 はじめに

企業が公表した財務諸表に虚偽記載があることが判明した場合には、当該企業は財務諸表を事後的に訂正する必要がある。米国で financial restatement（以下では、修正再表示という）と呼ばれるこのような事象の発生件数が、2000年代に入って急増した。その背景には、2000年代初頭にエンロン事件やワールドコム事件といった巨額の不正会計事件が発生したこと、その後に監査が厳格化されたこと、上場企業会計改革および投資者保護法（Public Company Accounting Reform and Investor Protection Act of 2002、以下では SOX 法と記す）が施行されたことなどがあると推測されている（たとえば、GAO（2006）や Scholz（2008）などの調査結果がある）。このように2000年代前半に急増した修正再表示の発生件数は、その後においても高水準の状況が続いているため、米国では修正再表示に関する研究が継続的に進められている（たとえば、Abbott, et al. [2004], Agrawal and Chadha [2005], Aier, et al. [2005], Kinney, et al. [2004], Stanley and DeZoort [2007] などがある）。

米国と同様に、わが国においても2004年以降、決算短信や有価証券報告書における財務諸表の訂正件数が急増した。わが国では、2004年に西武鉄道やカネ

ボウによる有価証券報告書の虚偽記載が発覚し、その後、監査が厳格化され（公認会計士へのインタビューによる）、さらに、2008年には内部統制報告制度の導入が行われた。このような経緯は米国と類似しており、米国と同様の背景で財務諸表の訂正が増加したと推測される。

奥村（2013）の調査結果によると、上場企業による財務諸表本体および注記における会計数値の訂正件数は、2004年に277件であったものが2007年には766件に2.8倍程度増加した。さらに、訂正の中でも投資者にとって重要な利益情報の訂正は、2004年に6件であったものが2007年にはその11倍を超える67件となっており、一層の急増傾向を示していた。実際の決算短信の訂正内容は軽微なものが多いものの、同時に、投資者の意思決定に影響する重要な訂正も増加していることが確認された。利益訂正の経済的重要性の把握の仕方には多様なものが考えられるが、利益訂正公表日における株価反応（個別企業の株価リターンから市場リターンを控除して株価反応を測定した）が株価下落幅5%以上のものを重要であるとみなすと、2004年から2009年までの期間においてこの基準に該当する重要な利益訂正が71件、そのうち2007年以降に発生したものが50件であった。また、有価証券報告書の虚偽記載を原因とする東京証券取引所における上場廃止を調べると、1971年11月を適用第1号として合計15件あるが、そのうち9件は2004年以降に発生している（2011年12月現在）。これらのことは、訂正全体の件数が増加しているだけでなく、重要性の高い訂正がより最近に増加していることを示している。

米国では、財務報告を適正化するためにSOX法による企業ガバナンスに関する規制が行われ、日本においても、金融証券取引法、会社法、金融商品取引所における自主規制が米国と類似した制度を導入してきている。企業ガバナンスは、財務報告の適正化を図るためにどのような特性を備えることが望ましいのか、という問題は、現在もなお検討され続けており、この問題に取り組むためには、実際の企業ガバナンスの状況と財務報告の関係を理解することが不可

欠である。本稿では、とくに、企業がバランズに関連する諸主体の特性と財務諸表の訂正との関連を整理・検討することを目的としている。

2 財務報告プロセスと訂正の発生

企業において発生した取引は会計システムを利用して記録・整理され、決算によって蓄積された会計システム上の記録と人的な判断（会計方法の選択や見積もりなどに関する会計ルールを適用する際の判断）に基づく外部報告のための財務諸表が作成される。そして、作成された財務諸表は内部者および外部者による会計監査を経て投資者に向けて開示される。

実際の財務報告実務においては、財務諸表の虚偽記載自体や虚偽記載を引き起こす原因（計算ミスや意図的な歪曲など）は、虚偽記載が含まれる財務諸表が提出される以前に財務報告プロセス⁽¹⁾のいずれかの段階で発見されることが期待されているが、実際には、虚偽記載を含む財務諸表が公表されてしまう場合がある。財務諸表の訂正が事後的に必要となるのは、財務報告プロセスのいずれかの機能が十分には働かずに虚偽記載が発生し、かつ、当該虚偽記載が事後的に検出された場合である。ここで、虚偽記載が生じ、かつ、財務諸表に虚偽記載があったことが事後的に明らかになることが、財務諸表の訂正が生じる前提条件となっている。以下では、この点にも留意しながら、財務諸表の発生に影響すると推測される諸要因を、財務報告プロセスに関連する主体の特性に関係づけながら検討する。

2.1 訂正の発生と検出可能性

既に述べたように、日本および米国において訂正あるいは修正再表示の発生が急増したが、その急増の原因を訂正が必要となるような誤り（会計基準の適

(1) ここで、財務報告プロセスとは、取引の発生し、それが会計システムに記録、整理され、財務諸表として投資者に向けて開示されるまでの一連のプロセスを意味する。

用上の判断や計算における誤りなど)の増加,すなわち,虚偽記載自体の増加だけに帰することはできないと思われる。重大な会計不正事件の発生を契機とした監査の厳格化や内部統制の強化の過程で,経営者・監査人それぞれによる虚偽記載の検出能力が高まったことが大きく影響していると考えられるからである。適用上の判断や計算ミスなどの虚偽記載の発生水準が一定であっても,監査の厳格化や内部統制の強化などによって検出能力が向上するとき,訂正の発生件数は増加するのである⁽²⁾。このように,訂正の発生は虚偽記載の発生と虚偽記載の検出の両者の影響を受けるので,これらを明確に区別して認識することは,財務諸表の訂正に関連する要因を正確に理解するために重要である。

訂正が発生する要因を整理するために,訂正の発生確率と虚偽記載の発生確率の関係を定式化しよう。いま,訂正が必要となる確率を $P(D_X)$,訂正が必要となる虚偽記載自体が発生する確率を $P(X)$,さらに,虚偽記載が発生しているときに当該虚偽記載が検出される確率を条件付き確率 $P(D_X|X)$ とする。ここで, $P(D_X|X)$ は虚偽記載がすでに生じていることを前提とする検出確率であるため,その水準は事後的検出能力を表しているといえる。このとき,これらの確率には以下のような関係がある。

$$P(D_X) = P(D_X|X)P(X) \neq P(X) \quad (1)$$

すなわち,実際に企業が訂正する確率 $P(D_X)$ は,一般的には,訂正が必要となる虚偽記載が発生する確率 $P(X)$ とは一致せず,それらの間には虚偽記載の存在を条件に虚偽記載が検出される確率 $P(D_X|X)$ を原因とする差が生じる。両者が一致するのは, $P(D_X|X)$ が1のとき,すなわち,虚偽記載があるときには常に当該虚偽記載が検出されるという場合である。現実には,虚

(2) 奥村(2013)では,外部監査人による判断の保守化が訂正の急増の要因の一つになっている可能性がある点を指摘している。判断の保守化自体は,2004年以降における一時的な現象である可能性がある。

偽記載が含まれる場合に常に検出されることは想定できないので、一般に、両者は一致していないと考えられる。そして、このことは、虚偽記載が発生していても検出されることなく適正な財務諸表として誤って開示され、さらに、当該虚偽記載が訂正されない場合があることを示唆する。

われわれが問題とするのは、虚偽記載が含まれた財務諸表が開示されることであり、その確率は上記の関係式における $P(X)$ である。この水準はまた、虚偽記載を引き起こす原因（たとえば、計算ミスや会計上の操作など）の発生確率 $P(Y)$ とその原因を検出する能力 $P(D_Y|Y)$ によって以下のように規定される。ここで、 $P(D_Y|Y)$ は虚偽記載が発生する以前に虚偽記載の原因を検出し虚偽記載を未然に防ぐ能力を表しているため、事前的検出能力を表すといえる。

$$P(X) = (1 - P(D_Y|Y))P(Y) \quad (2)$$

この式は、虚偽記載の発生確率 $P(X)$ が、虚偽記載の原因を検出できない確率 $(1 - P(D_Y|Y))$ と虚偽記載の原因の発生確率 $P(Y)$ の積となることを示している。それゆえ、虚偽記載を含む財務諸表が開示される発生確率を問題とすると、事前的検出能力を示す条件付き確率 $P(D_Y|Y)$ および虚偽記載の原因の発生確率 $P(Y)$ の両方に関する理解を深め、両者に関係する諸要因を考慮する必要があることが、上記の関係式からわかる。

発生した訂正と企業ガバナンスの特性の関係を分析することは、(1) 式における $P(D_X)$ と企業ガバナンスの特性の関係を分析することを意味する。そこで、分析の意味を正確に理解するために、(2) 式を (1) 式に代入すると、以下の式が得られる。

$$P(D_X) = P(D_X|X)P(X) = P(D_X|X)(1 - P(D_Y|Y))P(Y) \quad (3)$$

(3) 式から、修正再表示と企業ガバナンスの関係を分析する際の視点が明確

となる。すなわち、訂正が発生する確率 $P(D_X)$ を検討する場合には、訂正が必要となる虚偽記載の存在を事後的に検出する確率 $P(D_X|X)$ 、虚偽記載の原因の存在を事前に検出できない確率 $(1-P(D_Y|Y))$ 、さらに、虚偽記載の原因自体の発生確率 $P(Y)$ に対する企業ガバナンスの特性の影響を検討することを通じて、訂正の発生との関係を理解することができる。2.2では $P(X)$ 、すなわち、 $(1-P(D_Y|Y))$ と $P(Y)$ に影響する主要因について、2.3では $P(D|X)$ に影響する主要因について、財務報告プロセスの関連主体別に検討する。

2.2 虚偽記載の発生確率 $P(X)$ に対する影響要因

本項では、虚偽記載自体の発生確率 $P(X) = (1-P(D_Y|Y)) P(Y)$ に影響する要因を、これらの確率への影響が相対的に強いと考えられる関連主体である会計基準設定主体、会計担当者、経営者、取引所を取り上げて検討する。

a. 会計ルール

会計基準設定主体は設定する会計ルールの性質を通じて、虚偽記載の原因の発生確率 $P(Y)$ に影響する可能性がある。会計ルールの適用の際の判断基準があいまいな場合や会計ルール自体が難解な場合には、虚偽記載の原因となる誤りが発生しやすい。ここで、会計ルールには、企業において会計に関連して適用されるルール全体が含まれるため、会計基準自体のみならず、会計基準を実務上適用する際に必要となるガイドラインもこれに該当する。それゆえ、会計基準設定主体のみならず、企業会計に関する職業的専門家の団体もこれに関連する。

b. 会計担当者の専門的能力

会計担当者における会計を適切に実行する能力（以下では、会計能力と記す）も、虚偽記載の原因の発生確率 $P(Y)$ に影響する。会計および税務に関する

知識のみならず、ビジネス自体に対する理解を有しているかどうか、が広く会計能力を構成すると考えられる。さらに、近年の企業会計は情報テクノロジーを駆使しているので、会計担当者の会計システムに対する技術面での能力も会計担当者の会計能力の重要な部分を構成するであろう。

そのような会計能力が高まる場合には、虚偽記載の原因が発生する確率 $P(Y)$ が低下するのみならず、会計担当者自らがそのような原因を検出する確率 $P(D_Y|Y)$ が上昇する（原因を検出できない確率が低下する）ことが期待される。このように、会計能力の改善は、 $P(Y)$ と $(1 - P(D_Y|Y))$ の低下を通じて $P(X)$ を低下させることになる。

また、これらと同時に、会計担当者の会計能力の改善は、過去に生じた虚偽記載を事後的に検出する能力 $P(D_X|X)$ をも上昇させる。たとえば、従来よりも会計能力が高い会計担当者に交代したケースを考えよう。この場合、交代当初は前任者において過去に発生していた虚偽記載自体の検出確率が高まることになる。その場合、交代当初は $P(D_X|X)$ の上昇によって訂正の発生確率 $P(D_X)$ が高まることになると推測される。

c. 経営者による影響

経営者は自らが経営する企業の財務諸表を作成する責任を有している。財務諸表が会計ルールに準拠して作成されていない場合には、経営者は経営上の責任を追及される可能性がある⁽³⁾ので、その意味では財務諸表の虚偽記載は生じにくい。しかし、経営者において意図的に虚偽記載を含む財務諸表を開示するインセンティブが強まる場合がある⁽³⁾。たとえば、経営者報酬が会計利益の関数である場合、経営者としての地位を維持しようとする場合、財務上の特約や財務制限条項に抵触することを回避しようとする場合、株式発行において有利な価格で株式を発行したい場合、インサイダー取引をしようとする場合などにお

(3) そのようなインセンティブは、報告利益管理 (earnings management) 研究において、検討されている。たとえば、奥村 [2006] を参照されたい。

いて、経営者は意図的に会計ルールに違反する情報を公表することによって自らの利益を確保しようとする可能性がある。訂正が必要になるのは会計ルールを逸脱した操作であり、それは経営者におけるコストは大きいので、会計基準の枠内の報告利益の管理と比較して、訂正が必要となるような会計操作のインセンティブはより強いものであろう。このような場合には、虚偽記載の原因の発生確率 $P(Y)$ が高まるとともに、原因自体が事前に検出できない確率 $(1 - P(D_Y|Y))$ もきわめて高いであろう。また、このとき、経営者はその操作を隠ぺいしようとするため、事後的に検出する確率 $P(D_X|X)$ も低くなると予想される。

経営者に関連する要因として、ビジネス・モデルの選択と企業内の業績評価の方法も、虚偽記載の原因の発生確率に影響を与えると考えられる。経営者が選択するビジネス・モデルが新規性の高いものである場合やその取引の構造・仕組みが複雑な場合には現行の会計ルールによって対応することに限界が生じることがあるため、ビジネス自体の特性が虚偽記載の原因の発生確率 $P(Y)$ に影響するであろう。また、従業員による意図的な虚偽記載は、組織内の業績評価方法と関連する場合が多い。通常、重大な会計不正が発覚した後に、特別調査委員会が組織され、その原因の調査が行われるが、そこで公表される調査報告書においては、経営者によって過度に厳しい業績評価が行われていたことが原因で部門管理者らが自らの業績を良くするために不正を行ったことが、しばしば指摘されている。このことは、業績評価自体が虚偽記載の原因の発生確率 $P(Y)$ に影響していることを示唆している。

さらに、内部統制システムは経営の効率化とともに財務報告の信頼性を確保するために重要な企業内のシステムである。経営者はその設置に関する責任を有しているため、経営者における内部統制の整備に関する姿勢が、虚偽記載の原因の事前的な検出確率 $P(D_Y|Y)$ および虚偽記載自体の事後的検出確率 $P(D_X|X)$ の両者に影響する。

d. 取締役と監査役の特性

取締役会は、会社の業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。通常の場合は、企業の財務報告に関する業務を担う財務担当取締役が存在する。また、監査役（会）設置会社における監査役や委員会設置会社における監査委員は、取締役の職務の執行を監査しており、とくに、財務報告に関しては、企業の財務報告プロセスや内部統制を遂行する職務や外部監査人の監査の方法や結果を監視しなければならない。これらの職務を有効に遂行するためには、経営者（代表取締役社長や代表執行役社長など）からの独立性の確保が不可欠であり、取締役や監査役（監査委員）を社外から起用することがこの独立性を確保するために有効であると考えられている⁽⁴⁾。それゆえ、独立性を保持した社外取締役や社外監査役の職務が適切に遂行されているならば、虚偽記載の原因自体の事前的検出確率 $P(D_Y|Y)$ が上昇するとともに、財務諸表に含まれている虚偽記載自体の事後的検出確率 $P(D_X|X)$ も上昇することが期待される。

また、取締役による監督や監査役による監査が有効に行われるために、当該役員が会計に関する専門知識を十分に有していることが必要となる。それゆえ、公認会計士や税理士といった会計に関連した資格を有する者が役員である場合や、自社あるいは他社で会計担当者であった経験を有する者が役員となっている場合は、結果として、 $P(D_Y|Y)$ や $P(D_X|X)$ が高まることが期待される。なお、ここでも、会計担当者の会計能力と同様に、会社役員の能力が $P(D_Y|Y)$ と $P(D_X|X)$ の2つのルートで訂正や修正再表示の発生確率に影響することがわかる。

制度変更によって、会社役員における独立性の強化や会計能力の上昇といった規制が行われた状況を考えよう。この場合、この規制の変更が有効に働くな

(4) わが国においては、たとえば、会社法上、大会社の監査役会および監査委員会の半数以上が社外監査役であることが、要求されている（会社法第335条第3項、同第400条第3項）。

らば、当初、 $P(D_X|X)$ の上昇が訂正の増加を引き起こすであろう。そして、その後、 $P(D_Y|Y)$ の上昇を通じて訂正が減少してくると予想される。

e. 取引所

わが国では、証券取引所が適時開示制度に基づいて上場企業に対して決算短信の提出を求めている。そこでは、より早い情報提供を実現するために、提出タイミングの早期化を図る努力が払われており、上場企業はそれに応えて、決算短信の提出時期を年々早くしてきている。決算短信の提出時期の早期化は、強制的なものではなく努力目標であるが、早期提出へのプレッシャーが虚偽記載の原因の発生確率 $P(Y)$ の上昇を結果として引き起こしているかもしれない。

決算短信に含まれる財務諸表は監査が実施されている中で（監査が完了する前に）公表されるので、その後の監査の過程で虚偽記載が検出される場合があり、それゆえ、決算短信に含まれる財務諸表は有価証券報告書における財務諸表よりも虚偽記載の原因を検出する確率 $P(D_Y|Y)$ が低いと推測される。決算短信が投資者にとって重要な財務情報であるとする、提出タイミングの早期化を含めて決算短信の在り方そのものが、投資者の受け取る財務諸表に虚偽記載が含まれる確率 $P(X)$ に、原因の発生確率とその検出確率を通じて影響する可能性があることを理解しておく必要がある⁽⁵⁾。

2.3 $P(D_X|X)$ に対する影響要因

以下では、虚偽記載が存在することを条件とした場合の当該虚偽記載が検出される確率である $P(D_X|X)$ に対する影響要因を主体別に整理する。ここでは、その中心的な影響要因を有する主体として、外部監査人、規制担当者および財

(5) 大手監査法人に所属する公認会計士へのインタビューでは、決算短信が資本市場に重要な情報となっているとの認識のもとで、利益情報などの重要な情報について十分に注意を払っているとの回答を得ているが、決算短信の財務諸表は監査完了前に開示されるために虚偽記載の発生確率が上昇する可能性を否定できない。

務諸表利用者について検討する。

a. 外部監査人による監査の質

公認会計士は、外部監査人として会社の財務諸表の監査を実施する。そのため、外部監査人によって実施される監査の質が $P(D_X|X)$ に影響する。一定の特性を有する監査人（たとえば、規模が大きい監査法人）がより質の高い監査サービスを提供するならば、監査法人の規模が重要な影響要因となる可能性がある。また、監査法人が特定の業種について高度で十分な知識や経験を有しているかどうかが当該業種の監査の質に影響するならば、監査法人の業種専門性が検出確率に影響を与えるであろう。このように、決算監査において外部監査人の監査が有効であるならば、財務諸表に含まれる虚偽記載自体を検出する確率 $P(D_X|X)$ が高くなる。

外部監査人がクライアントに対して監査サービスと並行して、非監査サービスを提供している場合がある。非監査サービスの提供が監査人の独立性を阻害する場合があるので、米国の SOX 法は、特定の非監査サービスを禁止している⁽⁶⁾。また、わが国においても、公認会計士法第24条の2によって非監査業務の提供が一定の範囲の業務において制限されている。このことは、非監査業務の提供が監査人の独立性を損ない、結果として、虚偽記載の検出確率 $P(D_X|X)$ に影響を与える可能性があることを想定している。しかし、非監査サービスがすべて禁止されているわけではないことからわかるように、虚偽記載の検出確率に影響しない場合、あるいは、逆に、検出確率を高めるような場合もありえる。とくに、内部統制の整備に関するサービスを提供する場合を考えると、外部監査人によるサービスの質自体が事前的検出確率 $P(D_Y|Y)$ や事後的検出確率 $P(D_X|X)$ に影響すると推測される⁽⁷⁾。

(6) SOX 法第202条。

b. 規制担当者および財務諸表の利用者による検出

証券取引に関する不正等の監視をしている公的機関は、ディスクロージャー制度のもとで上場企業における開示情報を監視しており、そのなかで虚偽記載に関する調査を実施している。この調査の厳密性が虚偽記載の検出確率 $P(D_X|X)$ に影響を与えることになると予想される。たとえば、米国においては、証券取引委員会（SEC）は所轄の公開会社が公表した財務諸表について独自の調査を行い、虚偽記載を発見した場合には当該公開会社に対して指導や行政処分等を行い、また、重要な虚偽記載を看過した会計事務所に対して行政処分を行っている。さらに、開示情報のモニタリングのために、SEC は各種の報道や投資者からの通報を受け付けている。各種の報道機関や投資者における分析能力が高い場合には、これを通じて、当該公的機関が虚偽記載を検出する可能性が増大する。

日本においても金融庁・証券取引等監視委員会が上場企業およびその経営者に対する刑事責任の追及を前提とした開示検査⁽⁸⁾、通報制度、企業開示課が上場企業に対する行政処分を前提とした有価証券報告書の審査を行っている。また、公認会計士・監査審査会は、財務諸表監査に従事している監査法人等に対して、財務諸表監査が一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施されているかどうかを検査する、いわゆる公認会計士監査の品質検査も実施している。このような組織が実施する監視の結果は、上場会社や監査法人に対する法的責任の追及や行政処分に結びつくことがあるため、そこでの活動の状況は、結果として、財務諸表における虚偽記載の検出確率 $P(D_X|X)$ に影響を与えと考えられる。

(7) 内部統制の整備段階においては、過去の虚偽記載が発見されるために事後的検出確率 $P(D_X|X)$ にも影響すると考えられる。

(8) 開示検査においては、投資家等から収集された情報の基づく検査が実施される場合がある。なお、開示検査の詳細は、毎年公表される報告書である「証券取引等監視委員会の活動状況」において説明されている。

2.4 相互作用

(3) 式で示したように、訂正の発生確率 $P(D_X)$ は、虚偽記載自体の発生確率 $P(X)$ と虚偽記載の事後的検出確率 $P(D_X|X)$ に影響を受け、さらに、虚偽記載自体の発生確率 $P(X)$ は虚偽記載の原因の事前的検出確率 $P(D_Y|Y)$ と原因自体の発生確率 $P(Y)$ に影響される。そして、上述のように、これらはそれぞれに独立にその水準が特定されるとは限らない。すなわち、主体における一定の特性が、 $P(Y)$ 、 $P(D_Y|Y)$ 、 $P(D_X|X)$ のそれぞれに影響する場合が多い。

経営者や従業員が監査役会や外部監査人における虚偽記載の事前的検出確率 $P(D_Y|Y)$ や事後的検出確率 $P(D_X|X)$ が低いと考えるケースを考えよう。このケースでは、従業員が発覚の恐れが低いと考えて不正を行う可能性が高まるかもしれない。言い換えると、検出確率が低いことが、逆に、虚偽記載の原因自体の発生確率 $P(Y)$ の増大をもたらす可能性がある。その反対のケースも考えられる。たとえば、業績の悪化が虚偽記載の発生確率 $P(X)$ を上昇させていると監査役や外部監査人が判断する場合に監査を強化すれば、検出確率 $P(D_X|X)$ が上昇する可能性がある。このように、虚偽記載の発生確率と事後的検出確率は独立ではない場合がある。

また、たとえば、新規性の高いビジネス・モデルを採用する場合に、原因自体の発生確率 $P(Y)$ が高いと判断した監査役が、より緻密な内部統制を要求する結果、原因の事前的検出確率 $P(D_Y|Y)$ が高まる場合がある。

2.5 検出能力と訂正の関係

虚偽記載の事後的検出能力と虚偽記載の原因の事前的検出能力は特定の主体が両者に関わることからわかるように正に相關する可能性が高い。すなわち、虚偽記載の事後的検出確率 $P(D_X|X)$ と虚偽記載の原因の事前的検出確率 $P(D_Y|Y)$ に正の相関がある。この両者が高まることは、(3) 式からわかるよ

うに、訂正自体の発生確率にそれぞれ反対の影響を与えることになる。すなわち、虚偽記載の原因の事前的検出確率が高まることは訂正の発生確率にマイナスの影響を及ぼし、反対に、虚偽記載の事後的検出確率が高まることは訂正の発生確率にプラスの影響を与える。

日本における訂正や修正再表示の件数の増大は、内部統制の整備や監査の厳格化が急速に進み、事後的検出能力が向上したことを主な原因としているといえる。なぜならば、増大した訂正は事後的に検出された虚偽記載を対象としているからである。急激に増大した訂正と財務報告プロセスの関連主体における特性との関係を分析する多くの先行研究は、事後的な検出能力の向上を所与として、事前的な検出能力と関係主体の特性との関係を中心に分析している。もちろん、事後的な検出能力の差が問題となるケースが存在するが、これをコントロールすれば、事前的検出能力の差が訂正の有無に強く影響すると期待できる。

3 結びにかえて（急増期間から定常期間への移行）

本稿で検討してきたように、財務諸表の訂正の発生には、そもそも訂正の原因となる虚偽記載が発生するか否か、その原因を事前に検出できるか否か、虚偽記載が発生した場合に当該虚偽記載を検出できるか否か、といった要因が影響する。これらの要因は、関連主体の多様な特性と関連して決定される。それらは、事前に機能したり、事後に機能したり、さらにその機能の有効性は相関をもっている場合も多いため、単に、列挙した特性の一面的な検討だけでは不十分であり、多角的視点から特性間の影響を考慮した検討が必要となるといえる。

内部統制報告制度の実施は財務報告に関連する要因として極めて重大な影響を及ぼしていると考えられる。企業における内部統制報告制度への準備段階の時期は訂正の急増期間と重なっており、その急増の背景に内部統制の強化が存

在することは否定できない。そして、現在では内部統制報告制度も定着しており、財務報告環境は定常的な状態に入っている可能性が高い（この点に關しても検討する必要がある）。筆者は、訂正の急増期間を中心とした分析をすでに実施している⁽⁹⁾が、定常状態における分析結果は急増期間における結果と異なっている可能性があり、より近年の訂正の実態を分析することによって、急増時期では得られなかった新たな知見をえることができる可能性があると考えられる。これを今後の研究課題としたい。

参考文献

- Abbott, L. J., Parker, S. and Peters, G. F. 2004, "Audit Committee Characteristics and Restatements", *Auditing: A Journal of Practice & Theory*, vol. 23, no. 1, pp. 69-87.
- Agrawal, A. and Chadha, S. 2005, "Corporate Governance and Accounting Scandals", *Journal of Law and Economics*, vol. 48, no. 2, pp. 371-406.
- Aier, J. K., Comprix, J., Gunlock, M. T. and Lee, D. 2005, "The Financial Expertise of CFOs and Accounting Restatements", *Accounting Horizons*, vol. 19, no. 3, pp. 123-135.
- GAO 2006, Financial Statement Restatements: Trends, Market Impacts, Regulatory Responses, and Remaining Challenges: GAO-03-1382002, U.S. Government Accountability Office.
- Kinney, W. R. Jr., Palmrose, Z-V. and Scholz, S. 2004, "Auditor Independence, Non-Audit Services, and Restatements: Was the U.S. Government Right?", *Journal of Accounting Research*, vol. 42, no. 3, pp. 561-588.
- 奥村雅史2006「報告利益の裁量的決定—実証的研究の動向と課題—」『証券アナリストジャーナル』第44巻第5号 7-17。
- 2009「財務諸表の修正再表示の発生要因について」『早稲田商学』第422号 pp. 1-23。
- 2013「わが国における利益訂正の実態について」『会計』第183巻第3号 pp. 74-86。
- Scholz, S. 2008, "The Changing Nature and Consequence of Public Company Financial Restatements 1997-2006", The Department of the Treasury.
- Stanley, J. D., and T. F. DeZoort. 2007. "Audit Firm Tenure and Financial Restatements: An Analysis of Industry Specialization and Fee Effects", *Journal of Accounting & Public Policy*, vol. 26, no. 2, pp. 131-159.

(9) 奥村 [2012, 2013a, b, c] を参照されたい。